

衆議院環境委員会ニュース

平成 26. 4. 8 第 186 回国会第 5 号

4 月 8 日（火）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

・石原環境大臣、北川環境副大臣、井上環境副大臣、坂井国土交通大臣政務官、牧原環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役副社長 相澤善吾君

（質疑者及び主な質疑内容）

濱村 進君（公明）

- ・ワシントンDCで本年2月に開催された第2回GLOBE気候変動立法サミットにおいて、2005年度比3.8%減という、2020年に向けた我が国の温室効果ガス削減目標に対し、取組後退との指摘があったことを踏まえ、今後の確定的な目標設定に当たっての石原環境大臣の現状認識と決意を伺いたい。
- ・原子力発電所の再稼働を考慮した温室効果ガス削減目標を設定するためだけでなく、原子力発電所作業従事者の将来の就労見通しに対する不安を解消するためにも、現在行われている新規制基準適合性審査について、九州電力川内原子力発電所以降、どのように審査の迅速化を図っていくつもりなのか、原子力規制委員会の見解を伺いたい。

吉田 泉君（民主）

- ・本年2月に福島県から中間貯蔵施設の建設地を大熊町及び双葉町の2町に集約してほしい旨の要請があったが、その後の進捗状況について、井上環境副大臣に伺いたい。
- ・汚染者負担の原則から指定廃棄物は全て福島第一原子力発電所の敷地内で処分すべきとの意見に対して、昨年6月に環境省が福島県に見解を求めたが、その見解の内容について伺いたい。また、指定廃棄物の最終処分に対する石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・本年2月に福島第一原発H6エリアのタンクから2億3000万Bq/lの汚染水が100トン漏えいした事案に関して、社内調査では原因究明ができない場合には捜査当局が対応すべきと考えるが、東京電力の見解を伺いたい。また、真相解明に向けた原子力規制委員会の決意も併せて伺いたい。

小熊 慎司君（維新）

- ・中間貯蔵施設の建設用地を国有化した場合、大熊町又は双葉町の住民であり続けたいとする地権者の本籍及び住所の取扱いについて環境省に伺いたい。併せて、汚染土の搬入を開始する予定の来年1月に、仮に中間貯蔵施設が未完成でありその用地のみが確保されていた場合には、汚染土を先立って建設予定地に搬入することになるのか確認したい。
- ・3月27日に政府が福島県に中間貯蔵施設の受け入れ要請をした際、生活再建支援策や地域振興策が示されておらず地元自治体から具体的に示すよう要望が出されているが、この点についていつまでに具体的に意見を取りまとめて回答するつもりなのか環境省に伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・2月25日に大阪府豊能町で発生した建設残土の土砂崩落事故に関し、大阪府が土壌調査を実施しているが、同調査の環境行政上の位置付けを環境省に伺いたい。
- ・多くの地方自治体において土砂条例が策定されているものの、地方自治体における対応には限界があるため、国が土砂の最終処分場等に関する戦略を検討すべきと考えるが、石原環境大臣の認識を伺いたい。

小倉 將信君（自民）

- ・課題となっている家庭部門における気候変動対策の起爆剤として、環境に優しい省エネ機器の購入費用を子や孫に贈与した場合、贈与税を非課税とする「緑の贈与税」制度の創設について、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」は本年が最終年であるが、今後もESDを発展させていくための方策について、北川環境副大臣の所見を伺いたい。

- ・地球温暖化問題の解決に向けた新たな枠組みとして日本政府が提案している二国間オフセット・クレジット制度（JCM）を外交力を発揮して国際的に認知される制度としていく必要性について、牧原環境大臣政務官の見解を伺いたい。

中 島 克 仁 君（みんな）

- ・3月7日に「公害健康被害の補償等に関する法律に基づく水俣病の認定における総合的検討について」が、水俣病に関係する地方自治体に通知された。この通知の策定手順及び通知による認定者の拡大見込みについて、北川環境副大臣に伺いたい。また、昨年4月の最高裁判決を受け止め、新たな認定基準、救済制度を創設すべきと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・福島県で行われている「県民健康管理調査『甲状腺検査』」について、未受診者が3万人にも上っていた。未受診者への追加検査の状況及び受診体制整備の現状に

ついて伺いたい。

林 宙 紀 君（結い）

- ・昨年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）で、我が国は2020年の温室効果ガスの削減目標を2005年比で3.8%減とすることとしたが、京都議定書に比べてなぜ緩い目標になったのか伺いたい。
- ・3.8%減の目標の積算根拠となったバックデータを環境省に要求しても、仮定が多いこと等を理由に開示を拒否される。このような情報はできるだけ開示すべきだと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

2 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第57号）

- ・石原環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。